

2013年度第1四半期決算の概要

2013年8月

株式会社静岡銀行 頭取 中西 勝則



静岡銀行



目次

静岡銀行の特徴

●貸出金と県内シェア推移	1
●地域密着型金融への取り組み	2
●静岡銀行の高い信頼性	3

2013年度第1四半期決算の概要

●2012年度決算概要	4
●2013年度第1四半期決算概要	5
●預貸金利回り ～ポートフォリオの変化	6
●貸出金 ～平均残高	7
●貸出金 ～期末残高	8
●法人部門の取り組み ～アジアにおけるネットワーク	9
●法人部門の取り組み ～ソリューション営業	10
●個人部門の取り組み ～消費者ローン	11
●預金等	12
●手数料、預り資産	13
●有価証券	14
●与信関係費用	15

●リスク管理債権	16
●経費	17
●自己資本比率	18
●株主還元① ～株主配当	19
●株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移	20

参考資料

●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況	21
●貸出金 ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況	22
●生産性の向上① ～BPRへの取り組み	23
●生産性の向上② ～生産性向上による成果	24
●リスク資本配賦	25
●資本政策 ～ユーロドル建CBの発行	26
●グループ会社の状況	27

静岡銀行の特徴



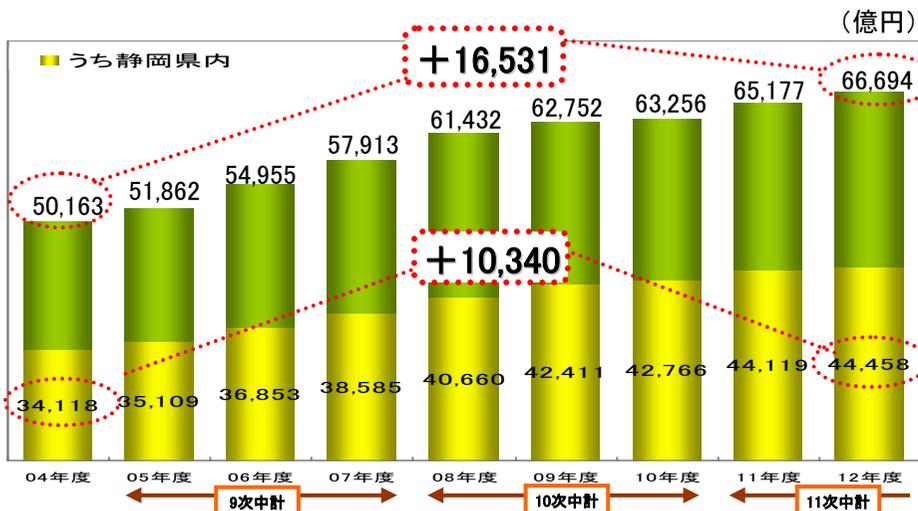
静岡銀行



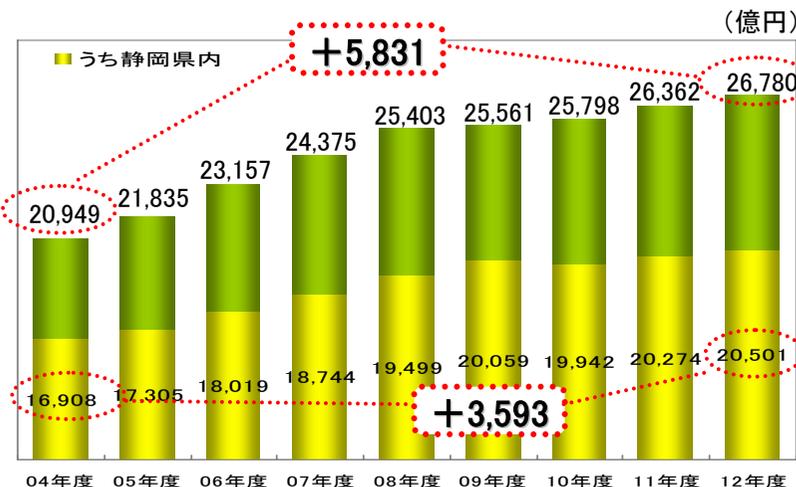
貸出金と県内シェア推移

- 2004年度から8年間で、貸出金平残は+1兆6,531億円増加、うち静岡県内では+1兆340億円増加
- 中小企業向け貸出金平残+5,831億円増加、消費者ローン平残+8,881億円増加

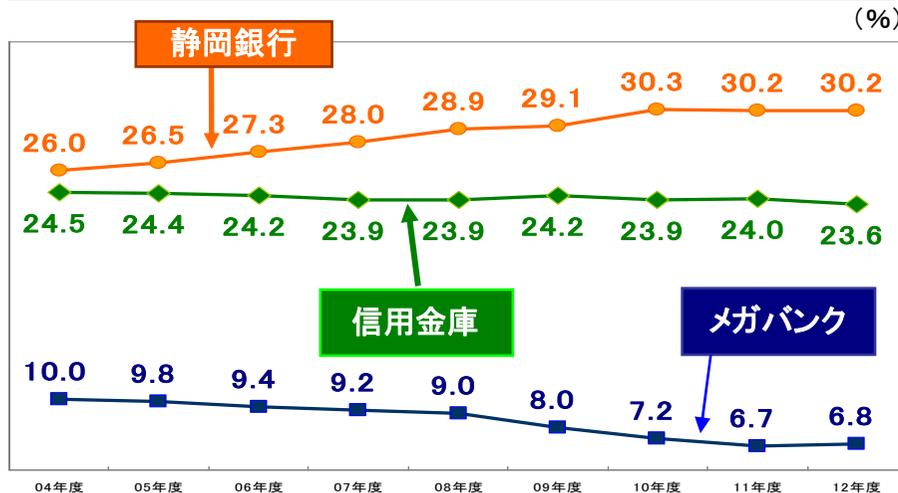
総貸出金平残の推移



中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



県内貸出金シェアの推移



消費者ローン残高(平残)の推移



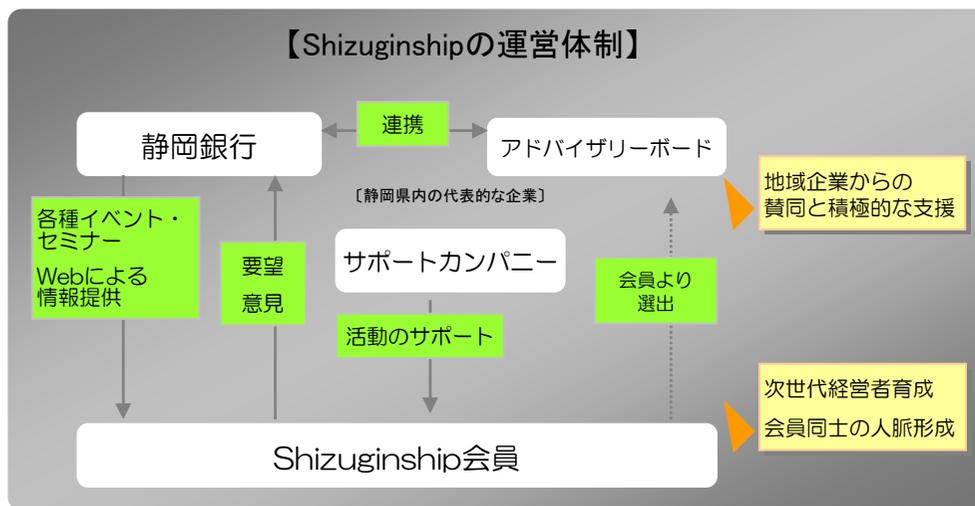


地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援を3つの柱としたソリューション営業の展開により、取引先とのリレーションを一層強化
- こうした先進的な取組みが静岡県内における貸出金シェアの増加に結びついている

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者に対する研鑽と交流の「場」の提供
- 会員数（13年3月末）／855社、1,287名
- 2012年度セミナー・視察会等への延べ参加者数 2,575名



- スズキ(株)やヤマハ(株)といった静岡県を代表する企業にサポートカンパニーとして参画していただき、講師の派遣や視察の受入など運営面での支援を受け、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じたお取引先の業容拡大の支援

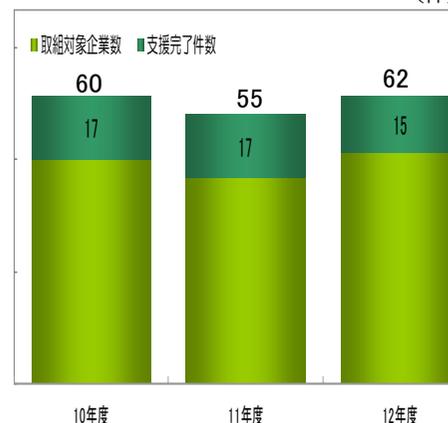


- 2006年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的開催

⇒ 食品関連事業者の販路開拓支援により、静岡県内のフードビジネスの発展を目指している

経営改善・事業再生支援への取組み

- M&A、DDSなどの手法に加え、外部機関の調整機能を活用



- 個別企業を対象とした「点」の再生のみならず、地域全体の活性化につながる「面」の再生、例えば市街地の活性化や温泉地の再生についても、他の金融機関や行政とも連携して取り組んでいる



静岡銀行の高い信頼性

- 海外2社、国内1社の格付機関から、高水準の格付を取得
- ムーディーズ社による長期格付は、日本国債と同水準の「A a 3」と、邦銀では最高水準

邦銀トップ水準の格付

(2013年7月1日現在)

	長期格付	短期格付	財務格付
ムーディーズ	A a 3	P-1	C+
スタンダード&プアーズ	A+	A-1	a+ ※
格付投資情報センター	AA	—	—

※スタンドアローン評価

2013年度第1四半期決算の概要





2012年度決算概要

〔連結〕 (億円、%)	12年度	前年度比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,031	△20	△1.0
連結経常利益	713	+25	+3.6
連結当期純利益	570	+198	+53.2
包括利益	936	+333	+55.3

〔単体〕 (億円、%)	12年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,710	△38	△2.2
業務粗利益	1,463	△20	△1.4
資金利益	1,203	△70	△5.5
役務取引等利益	149	+2	+1.3
特定取引利益	10	+10	+2,629.9
その他業務利益	100	+38	+61.4
(うち国債等債券関係損益)	97	+23	+30.9
経費 (△)	787	△24	△3.0
実質業務純益※1	676	+4	+0.6
基礎的業務純益※2	579	△19	△3.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	676	+4	+0.6
臨時損益	△24	+25	+50.9
うち不良債権処理額 (△)	5	△5	△49.3
うち貸倒引当金戻入益	4	△3	△48.3
うち株式等関係損益	△6	+23	+79.1
経常利益	652	+29	+4.6
法人税等合計 (△)	239	△38	△13.6
当期純利益	409	+62	+18.0

連結経常収益 前年度比△20億円減収(5期連続)

連結経常利益 前年度比+25億円増益(4期連続)

連結当期純利益 前年度比+198億円増益(4期連続)

経常収益 前年度比△38億円減収(5期連続)

- 資金運用収益の減少(△65億円)を主因に、前年度比△38億円の1,710億円を計上

業務粗利益 前年度比△20億円減益(3期連続)

- 国債等債券関係損益の増加(+23億円)等によりその他業務利益が増加(+38億円)したものの、資金利益の減少(△70億円)により、前年度比△20億円の1,463億円を計上

経常利益 前年度比+29億円増益(4期連続)

- 株式等関係損益の改善(+23億円)に加え、不良債権処理額の減少(△5億円)等により、前年度比+29億円の652億円を計上

当期純利益 前年度比+62億円増益(2期振り)

- 税率変更に伴う法人税等の減少(△38億円)等により、前年度比+62億円の409億円を計上

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益



2013年度第1四半期決算概要

〔連結〕 (億円、%)	12年度 第1四半期	13年度 第1四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	574	750	+176	※ 33.6
経常利益	232	355	+123	49.3
四半期(当期)純利益 (負ののれん発生益除き)	274 (145)	232 (232)	△42 (+87)	51.6

〔単体〕 (億円、%)	12年度 第1四半期	13年度 第1四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	497	657	+160	※ 34.6
業務粗利益	434	531	+97	36.6
資金利益	316	396	+80	—
役務取引等利益	37	35	△2	—
特定取引利益	0	2	+2	—
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	81 (83)	98 (96)	+17 (+13)	—
経費 (△)	205	205	△0	26.2
実質業務純益	229	326	+97	—
基礎的業務純益	146	230	+84	—
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
業務純益	229	326	+97	47.9
臨時損益	△11	5	+16	—
うち不良債権処理額 (△)	3	2	△1	—
うち貸倒引当金戻入益	5	7	+2	—
うち株式等関係損益	△14	△2	+12	—
経常利益	218	331	+113	49.4
四半期(当期)純利益	138	219	+81	52.1

・12年度第1四半期に連結子会社の持分比率
引上げに伴う負ののれん発生益129億円を計上

〔資金利益〕	13年度 第1四半期	前年 同期比
合 計	396	+80
国内業務部門	362	+78
うち貸出金利息	226	△15
〃 有価証券利息配当金 (うち投資信託解約益)	146 (95)	+91 (+95)
〃 預金等利息 (△)	11	△2
国際業務部門	34	+2
うち貸出金利息	8	+3
〃 有価証券利息配当金	33	+1

〔国債等債券関係損益〕	13年度 第1四半期	前年 同期比
国債等債券関係損益	96	+13
うち国債等債券売却益	159	+77
〃 国債等債券売却損 (△)	63	+63

※業績予想の修正を反映済み



預貸金利回り ~ポートフォリオの変化~

- 2013年6月の預貸金利回り差は1.36%と、2013年3月比 $\Delta 0.03$ ポイント縮小
- 短期金利0.1%上昇時の資金利益増加額は約17億円（2013年6月末基準による試算値）

円貨貸出金・預金構成の変化

〔2013年3月と2013年6月の平残・利回りの単月比較〕

(兆円、%)

<参考> [08年3月]

	平残 (構成比)	利回り
貸出金	5.8 (100.0)	2.04
変動金利	4.2 (71.8)	2.07
固定金利	1.6 (28.2)	1.96

[13年3月] $\Delta 0.03$ [13年6月]

	平残 (構成比)	利回り		平残 (構成比)	利回り
貸出金	6.5 (100.0)	1.44	→	6.5 (100.0)	1.41
変動金利	5.0 (77.2)	1.41		5.0 (76.5)	1.39
固定金利	1.5 (22.8)	1.52		1.5 (23.5)	1.45

[預貸利回り差]

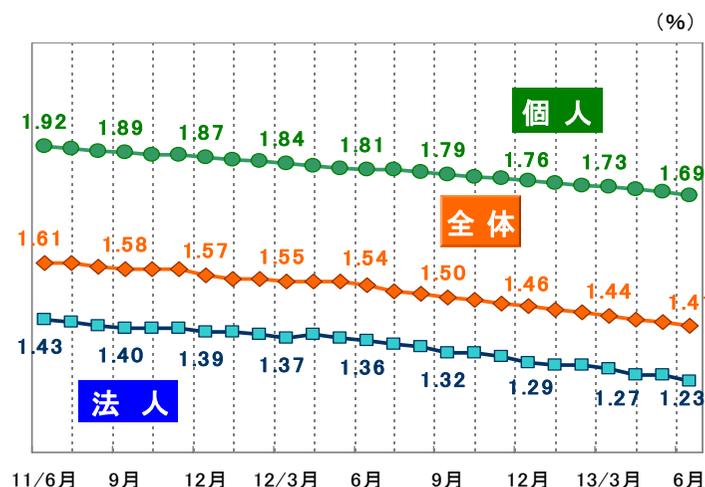
$+1.39$ $\Delta 0.03$ $+1.36$

	平残 (構成比)	利回り
預金等	7.1 (100.0)	0.27
うち流動預金	4.0 (56.3)	0.16
うち定期性預金	2.7 (38.7)	0.38

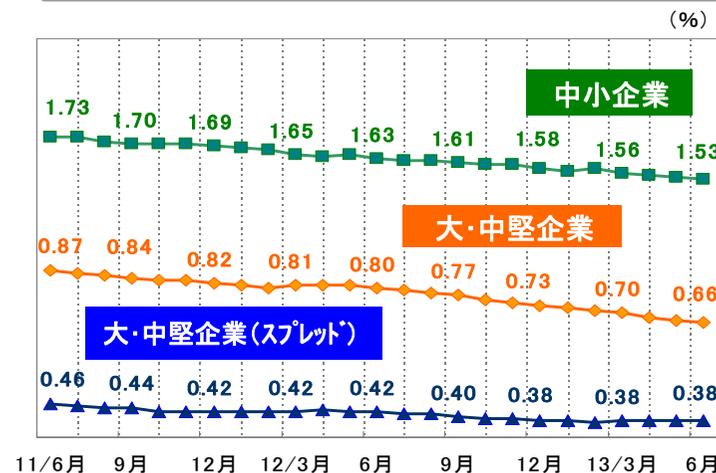
	平残 (構成比)	利回り		平残 (構成比)	利回り
預金等	7.9 (100.0)	0.05	→	7.8 (100.0)	0.05
うち流動預金	4.2 (53.6)	0.02		4.2 (54.1)	0.02
うち定期性預金	3.3 (41.1)	0.09		3.3 (42.3)	0.10

$\Delta 0.00$

貸出金利（月中平均）の推移



うち企業規模別法人貸出金利の推移

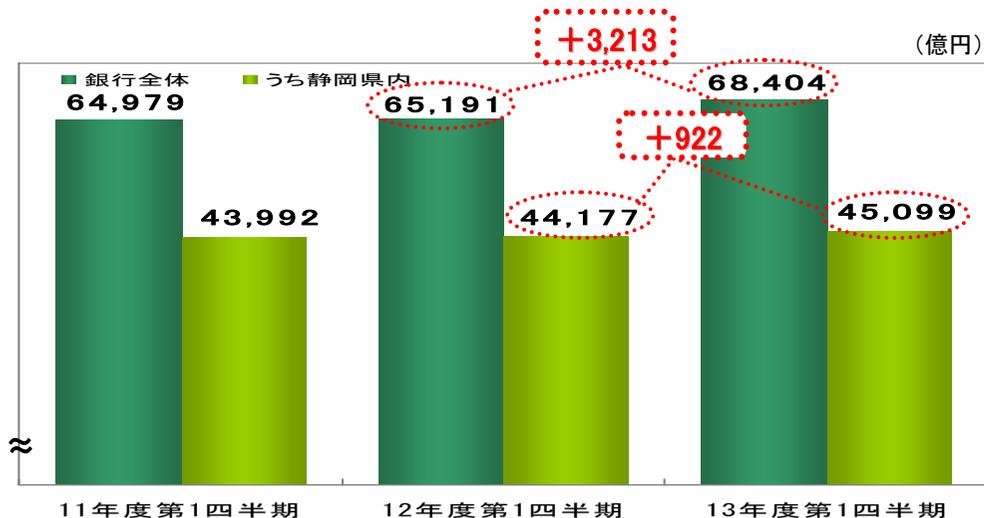




貸出金 ～平均残高～

●2013年度第1四半期の貸出金平均残高 6兆8,404億円、前年同期比+3,213億円（年率+4.9%）

貸出金残高(平残)の推移



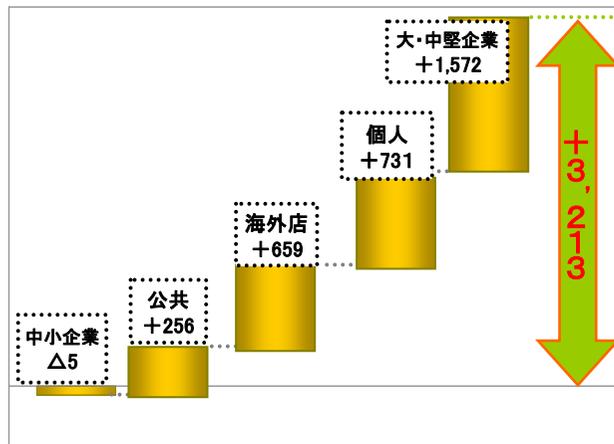
【中小企業向け貸出】
平残 2兆6,691億円
前年同期比△5億円減少

【個人向け貸出】
平残 2兆3,544億円
前年同期比+731億円増加（年率+3.2%）

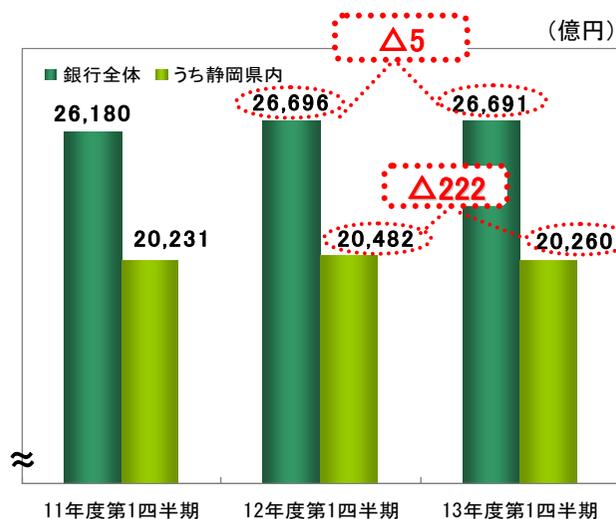
【大・中堅企業向け貸出】
平残 1兆4,186億円
前年同期比+1,572億円増加（年率+12.5%）

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

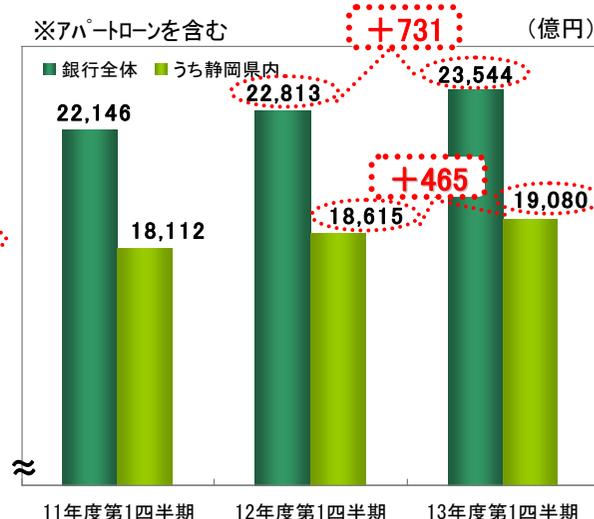
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

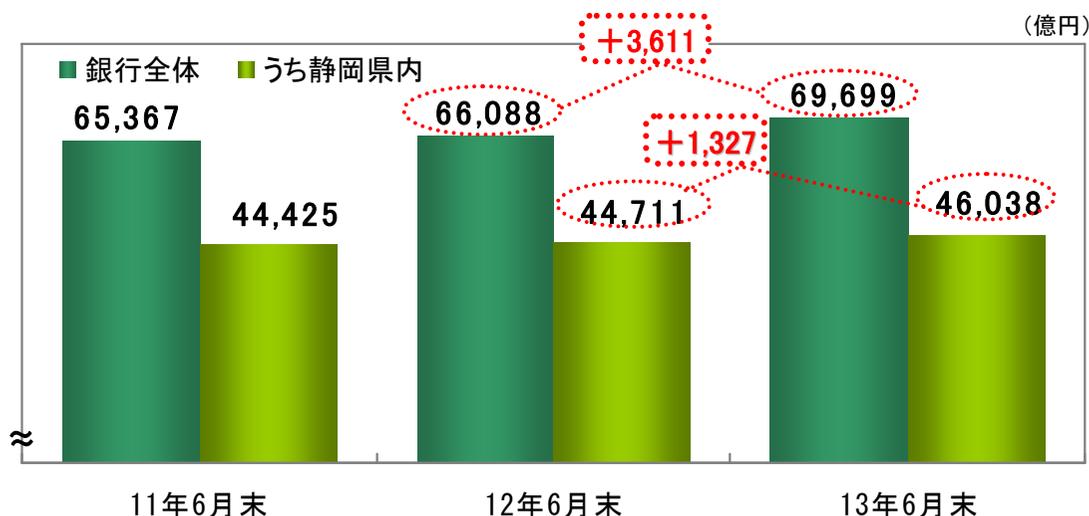




貸出金 ～期末残高～

●2013年度第1四半期の貸出金期末残高 6兆9,699億円、前年同月末比+3,611億円（年率+5.5%）

貸出金残高(末残)の推移



【中小企業向け貸出】

末残 2兆7,509億円

前年同月末比+171億円（年率+0.6%）

【個人向け貸出】

末残 2兆3,750億円

前年同月末比+864億円（年率+3.8%）

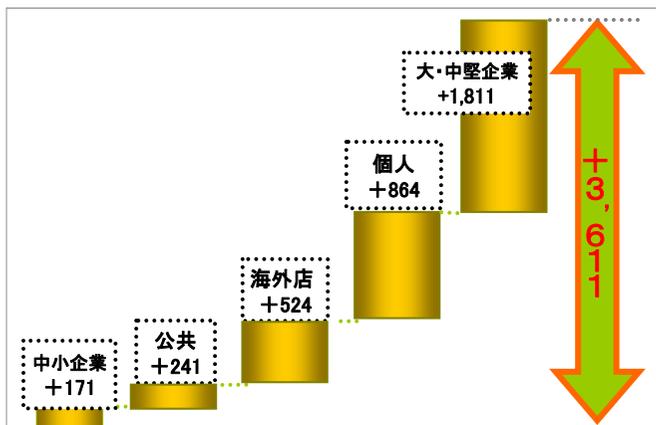
【大・中堅企業向け貸出】

末残 1兆4,548億円

前年同月末比+1,811億円（年率+14.2%）

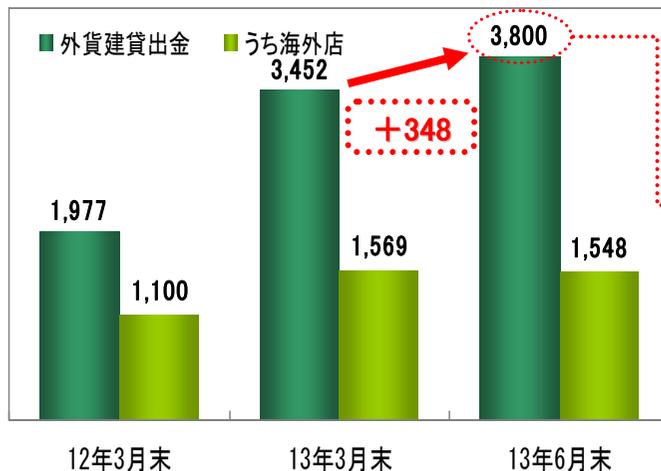
企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同月末比)】 (億円)



うち外貨建貸出金残高(末残)の推移

(億円)



【通貨別内訳】

(億円)

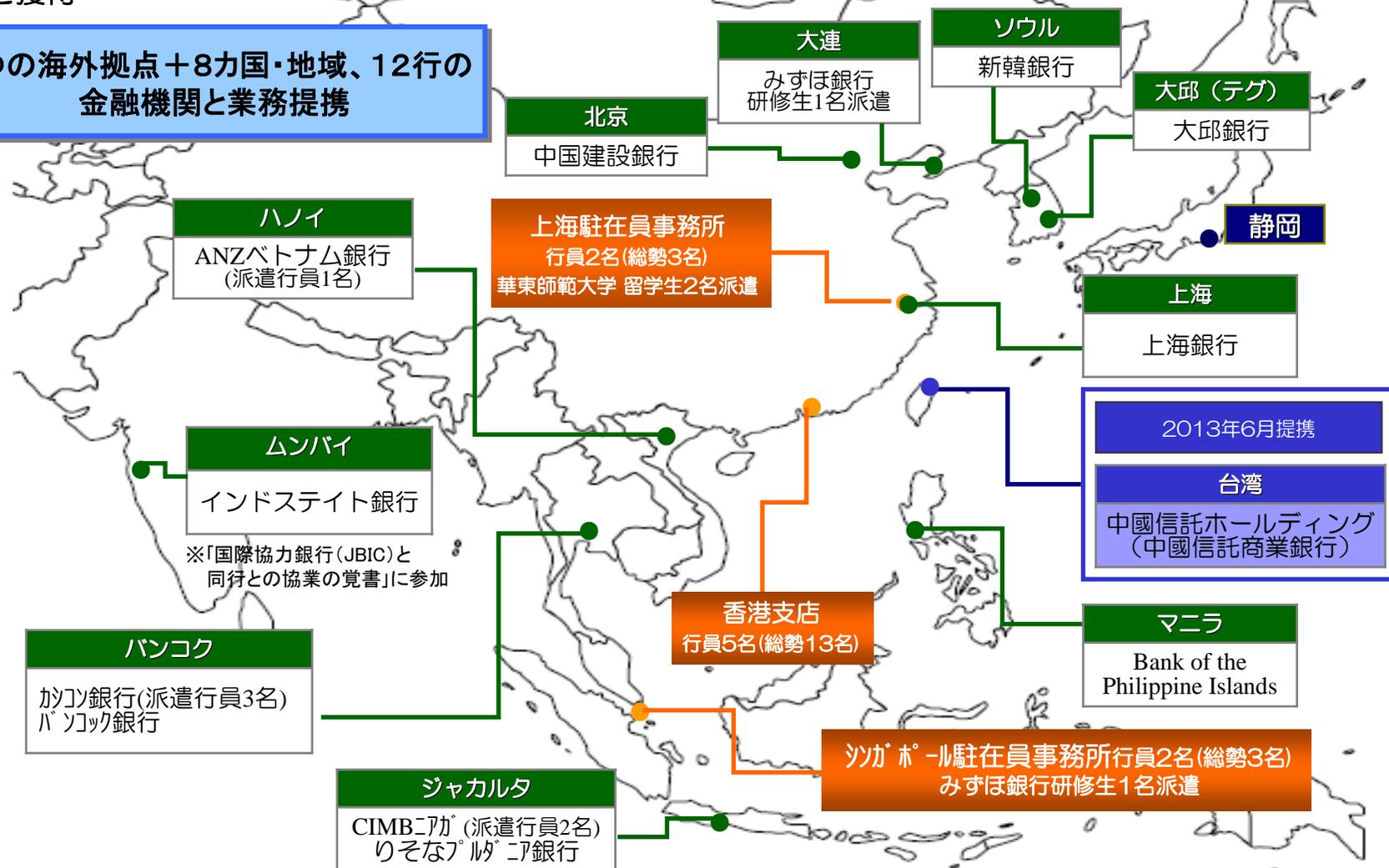
米ドル建	3,544
ユーロ建	137
パーツ建	79
その他	40
合計	3,800



法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク～

- 現地金融機関との業務提携によりネットワークを構築。取引先のさまざまなニーズにきめ細かく対応してきた結果、融資や外国為替取引において、着実に成果へと結びついている
- 2013年度第1四半期の海外進出関連融資48億円、海外進出支援を評価されたことによる国内融資37億円を獲得

3つの海外拠点+8カ国・地域、12行の
金融機関と業務提携



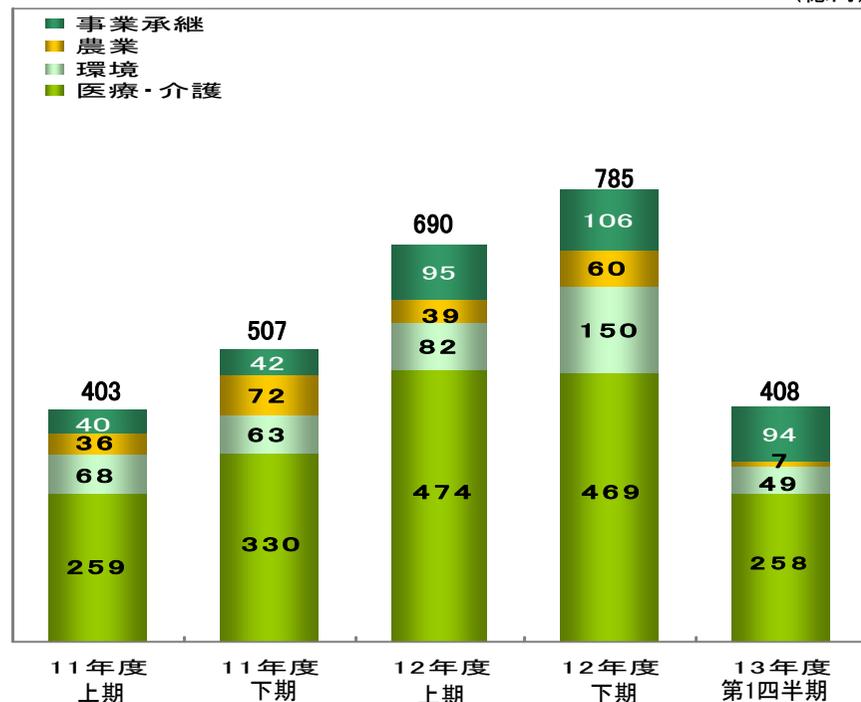


法人部門の取組み ～ソリューション営業～

- 「成長・未開拓分野」に対して積極的に取り組み、ソリューション営業の提供を通じて新たな資金需要の創出に結びつける

ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

(億円)



創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」の創設（70周年記念事業）

《目的》

革新的な事業プランを持った起業家を表彰し、事業の成長をサポートすることで、地域経済の活性化に貢献する

応募総数246件の中から受賞者7先を選定(賞金総額 1,000万円)

⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート

医療・介護

- ◆セミナー開催を通じた情報提供・ニーズ発掘
- ◆事業計画策定に向けたコンサルティング
(医療経営士資格保有者(12名)による支援)

環境

- ◆環境関連設備導入に向けた資金面のサポート
- ◆公的支援策活用に向けたコンサルティング

農業

- ◆各種商談会への出展、販路開拓、第6次産業化支援
(農業経営アドバイザー資格保有者(12名)による支援)

事業承継

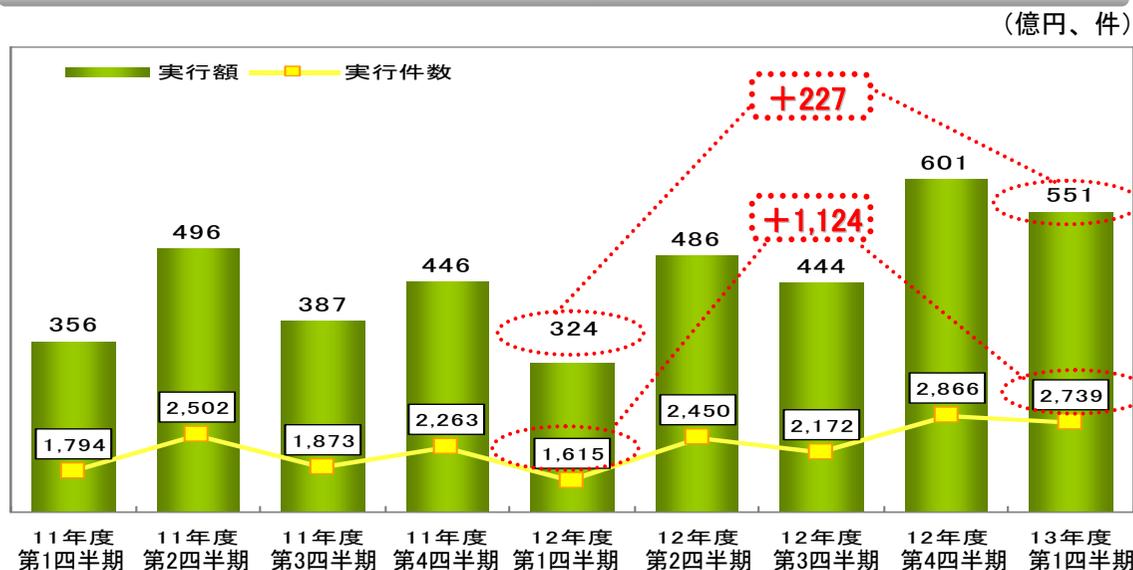
- ◆重点推進先を定め、グループ会社や静岡県事業引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継ニーズに対応



個人部門の取組み ～消費者ローン～

- 消費税率引上げ前の駆け込み需要の取り込み、業務プロセス改革による生産性の向上などを通じ、住宅ローン実行額が増加

住宅ローン実行額の推移



- ✓消費税率引上げ前の駆け込み需要にも対応し、2013年度第1四半期の実行額は551億円（前年同期比+227億円）
- ✓2013年度第1四半期平均新発レート1.077%（前年度比▲0.069%）
- ✓業務プロセス改革により生産性を高め、実行件数が増加。2013年度第1四半期の実行件数は2,739件（前年同期比+1,124件）

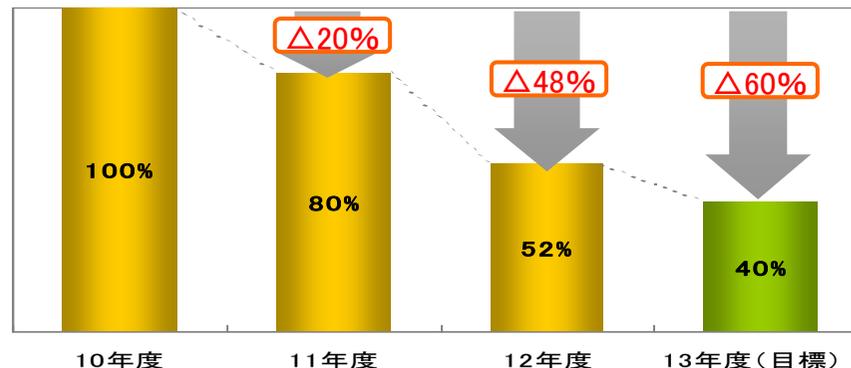
取組み内容

- ◆2012年度に導入した住宅ローン商品の推進
 - ・8つの疾病保障（+2つの特約）付き住宅ローン
- 2013年度第1四半期の実績：285億円

付加価値型商品による潜在的なニーズの発掘と競争優位性の確保

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

※10年度の業務量を100とした場合

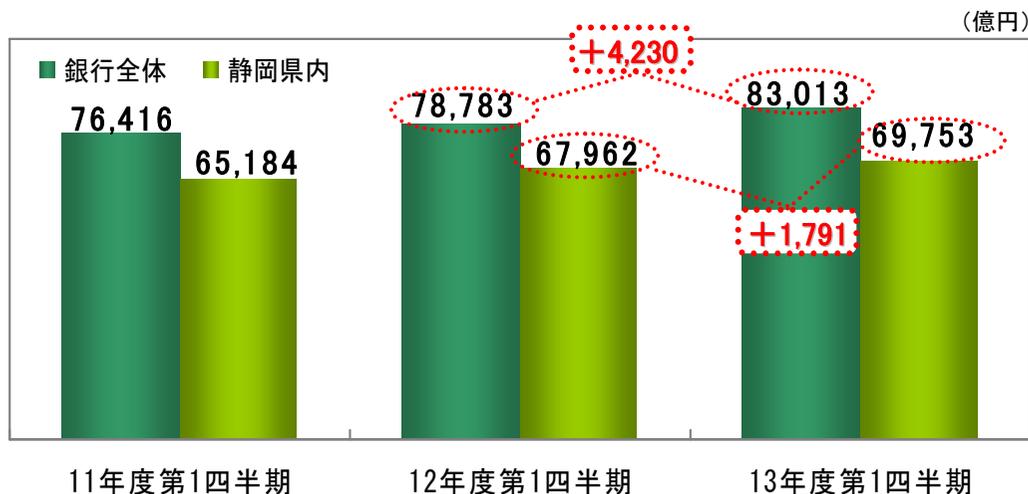




預金等

●2013年度第1四半期の預金等残高（平残）8兆3,013億円、前年同期比+4,230億円（年率+5.4%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残6兆9,753億円

前年同期比+1,791億円増加（年率+2.6%）

【個人預金】

平残5兆5,981億円

前年同期比+991億円（年率+1.8%）

〔インターネット支店 2,588億円（前年同期比+705億円）〕

【法人預金】

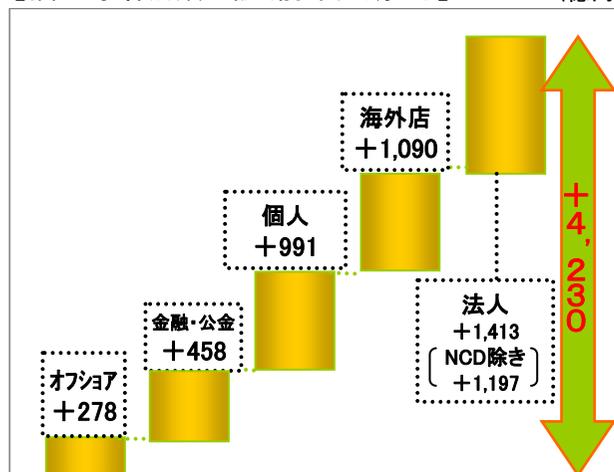
平残2兆678億円

前年同期比+1,413億円（年率+7.3%）

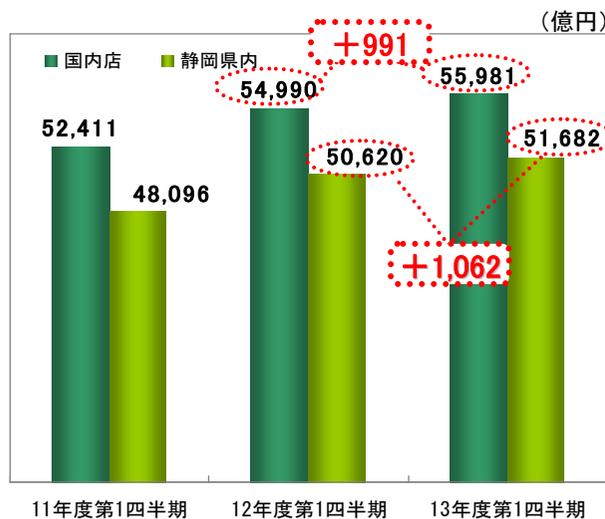
〔NCD除き 前年同期比+1,197億円（年率+6.8%）〕

預金等残高(平残)増減額の内訳

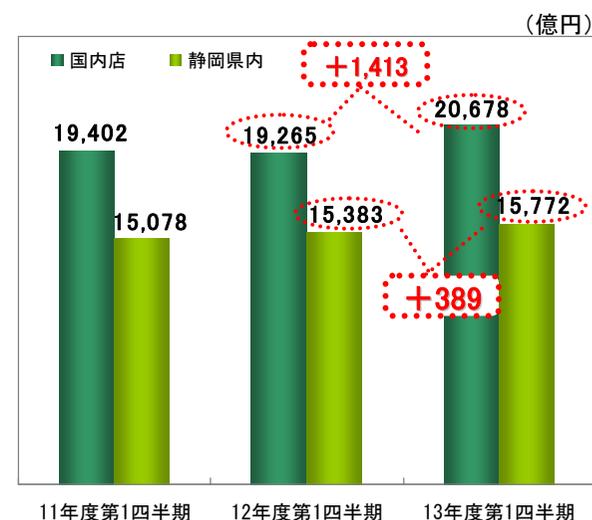
【預金等増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち個人預金等残高(平残)の推移



うち法人預金等残高(平残)の推移

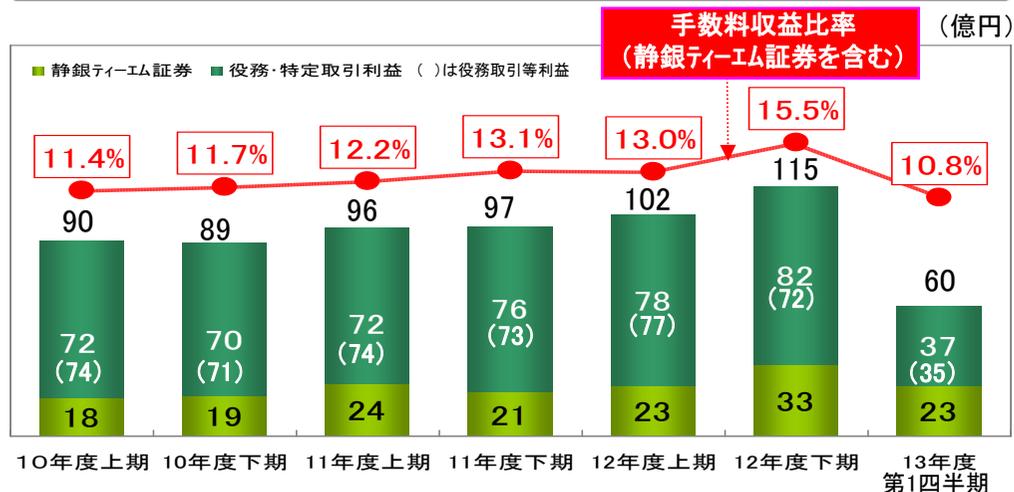




手数料、預り資産

- 2013年度第1四半期 手数料収益60億円、うち静銀TM証券の経常収益23億円
- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）7兆2,871億円（2013年3月末比+972億円増加）
うち資産運用商品残高 1兆6,264億円（同+13億円増加）

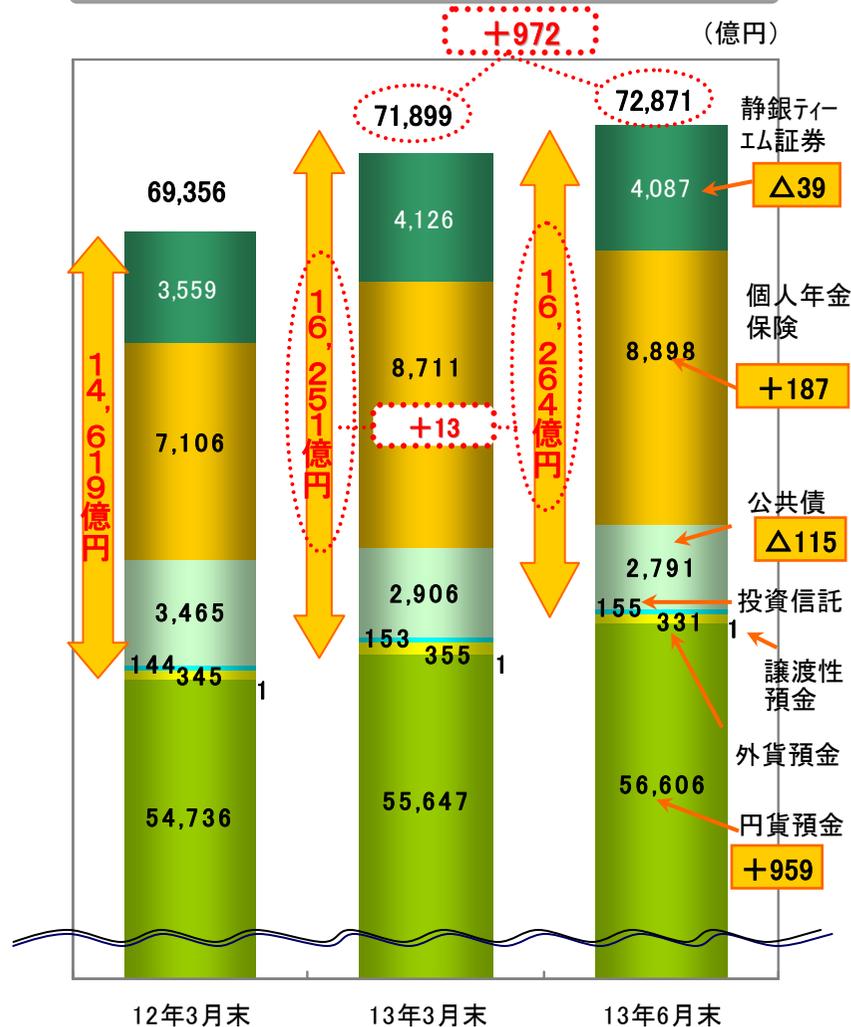
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産（末残）の推移

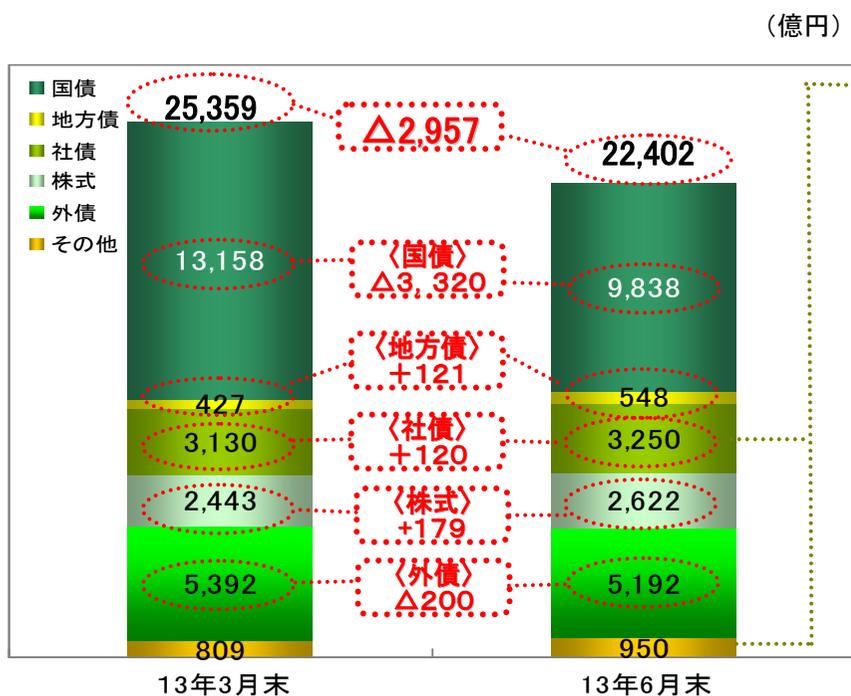




有価証券

●有価証券残高 2兆2,402億円(2013年3月末比 $\Delta 2,957$ 億円)、有価証券評価損益1,499億円 (同 $\Delta 306$ 億円)

有価証券残高の推移



有価証券関係損益

(億円)	12年度 第1四半期	13年度 第1四半期	増減
国債等債券関係損益	83	96	+13
うち国債等債券売却益	83	160	+77
株式等関係損益	$\Delta 14$	$\Delta 2$	+12
うち株式等償却(Δ)	14	3	$\Delta 11$
有価証券評価損益	1,085	1,499	+414
うち株式	662	1,410	+748
日経平均株価	9,006.78円	13,677.32円	-
円債平均残存期間	4.62年	4.21年	$\Delta 0.41$ 年
外債平均残存期間	3.51年	4.66年	+1.15年

〔外債の内訳〕

(億円)	13年6月末	13年3月末比
米国債	1,378	+598
ジニーメイ	2,922	$\Delta 1,295$
フランス国債	613	+430
社債・国際機関債	279	+67
合計	5,192	$\Delta 200$

※保有する社債は、全て「シングルA」以上の外部格付を取得

評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	10BPV
株式	日経平均 5,908円	※ 23.8億円
円貨債券	5年国債 0.41%	62.1億円
外貨債券	米国10年国債 2.487%	26.4億円

※トピックス10ポイント



与信関係費用

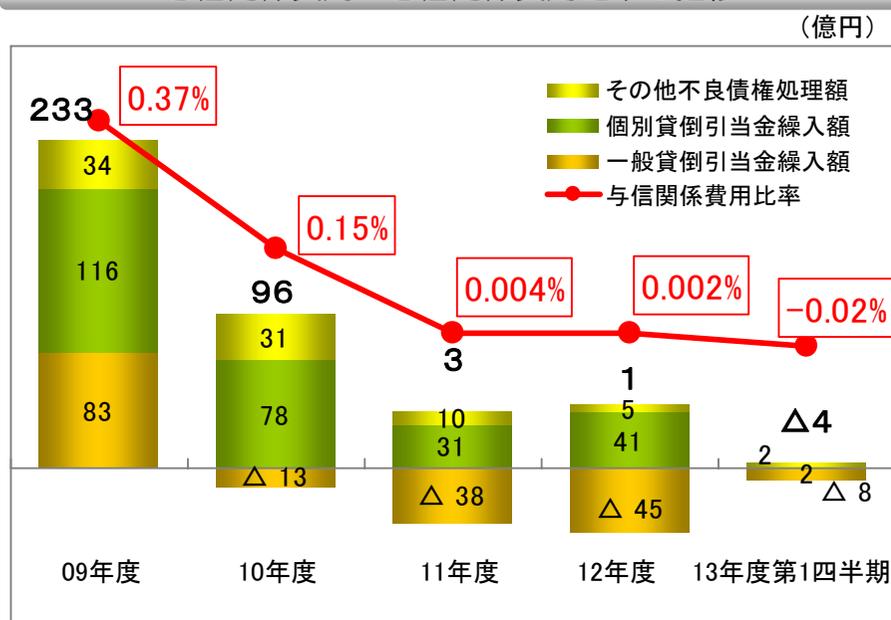
- 与信関係費用 △4億円、与信関係費用比率 △0.02%

与信関係費用の内訳

(億円)	12年度第1四半期	13年度第1四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	△11	△8	+3
個別貸倒引当金繰入額	6	2	△4
その他不良債権処理額	3	2	△1
合計	△2	△4	△2

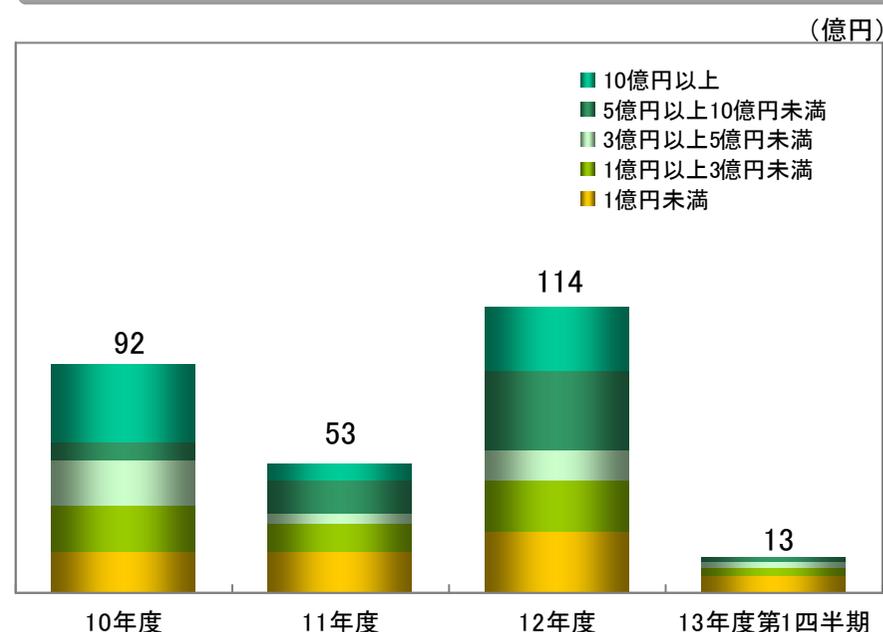
※数値は合算前の金額を記載

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残

与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移

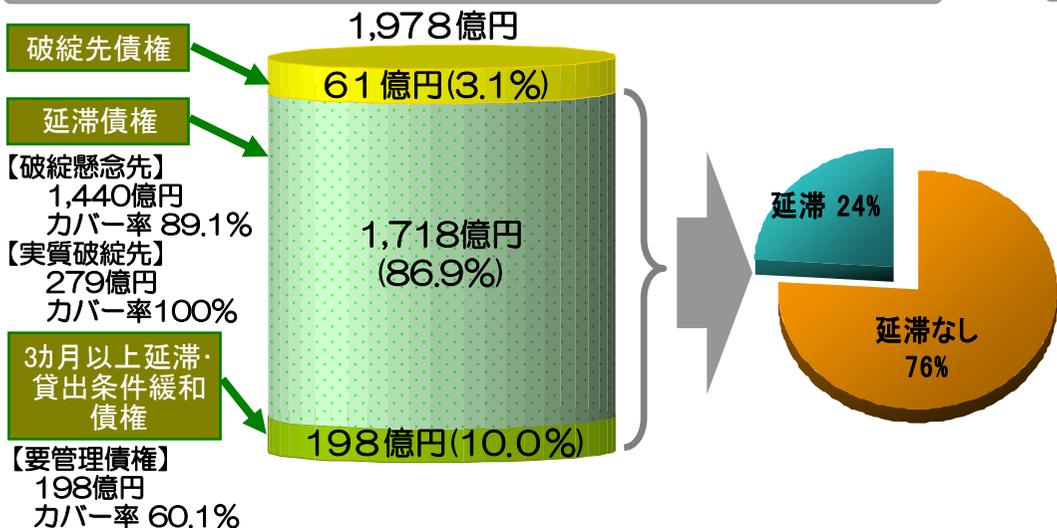




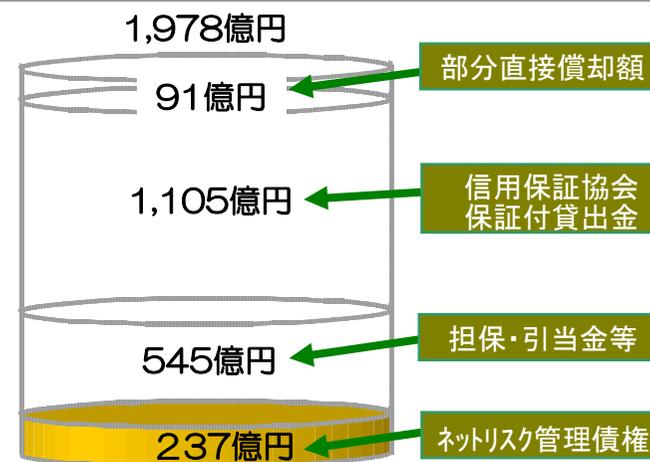
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 1,978億円（2013年3月末比 Δ57億円）
 リスク管理債権比率 2.83%（同 Δ0.08ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 237億円（同 Δ1億円）
 ネットリスク管理債権比率 0.34%（同 +0.00ポイント）

13年6月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

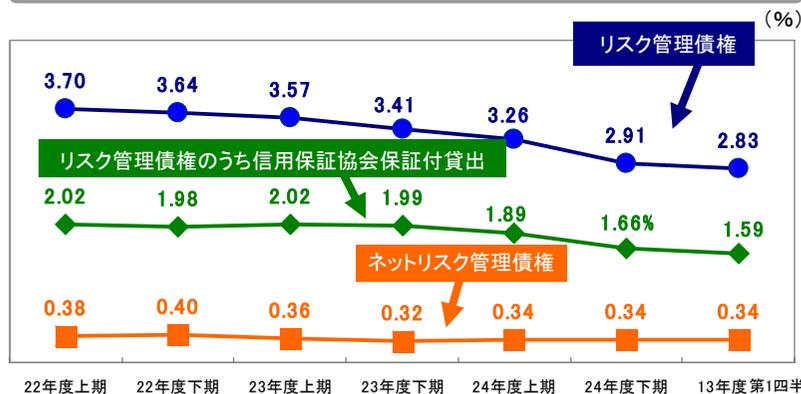
(億円)	12年度	13年度 第1四半期
新規発生	+465	+105
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ714 (Δ669)	Δ162 (Δ147)
リスク管理債権	2,035	1,978

Δ57

【147億円の内訳】 (億円)

本人弁済 預金相殺	27
担保処分 代位弁済	67
格上	53
債権売却	0
直接償却	0

リスク管理債権比率推移



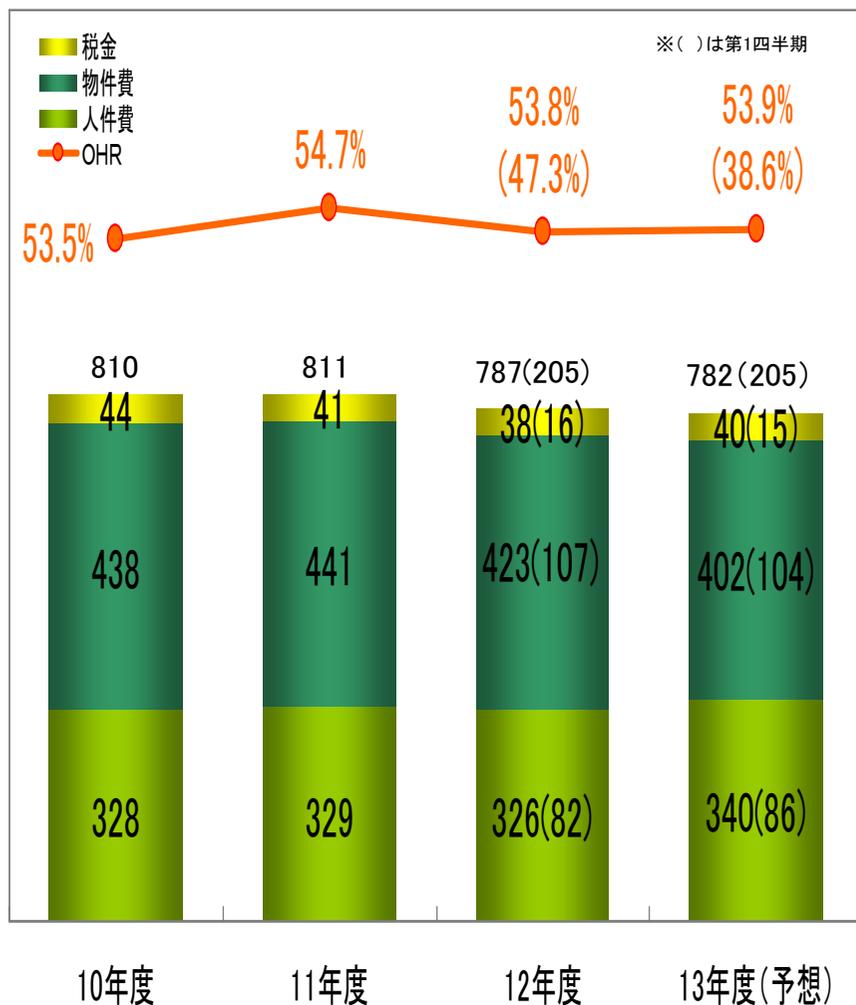


経費

- 2013年度第1四半期 205億円（前年同期比横ばい）、OHR（単体）38.6%（同△8.7ポイント）

経費およびOHRの推移

（億円）



投資額の推移

（億円）

	11年度	12年度	13年度 第1四半期
投資額	66	75	10
うちソフトウェア	27	35	5
うち建物	10	16	2
うち動産	14	11	1

〔参考〕新本部棟の建設

～災害への対応力強化、ワークスタイル改革による生産性向上

投資金額	220億円（予定）
竣工時期	2014年10月

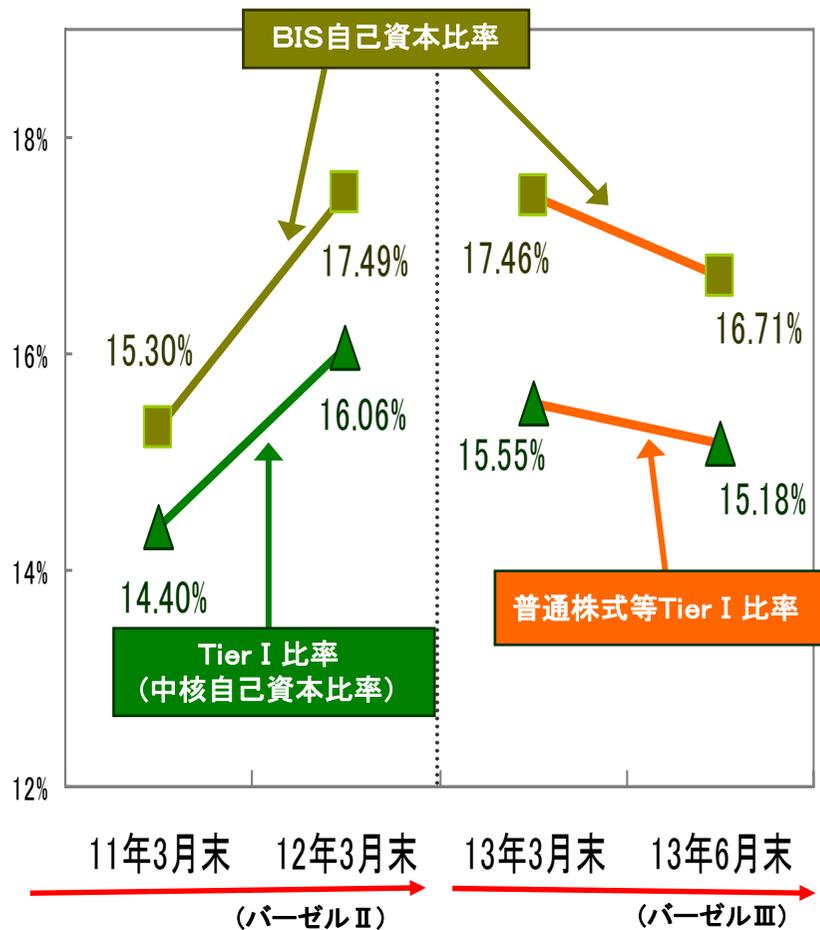




自己資本比率

- 2013年6月末 BIS自己資本比率 16.71% (2013年3月末比 Δ0.75ポイント)
- 普通株式等Tier I 比率15.18% (同 Δ0.37ポイント)

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	(億円)	13年 3月末	13年 6月末	13年 3月末比
自己資本 ※		7,685	7,543	△142
普通株式等Tier I		6,843	6,851	+8
その他Tier I		—	1	+1
Tier II		842	691	△151
リスク・アセット		44,001	45,117	+1,116
信用リスク・アセットの額		40,932	42,032	+1,100
マーケット・リスク相当額に係る額		115	131	+16
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		2,954	2,954	±0

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【主な増減要因】		
事業法人向け		△205
株式等		+140
みなし計算(投資信託等)		+485
その他(有価証券未収金等)		+591
調整項目等		△100

アウトライヤー比率(単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	総自己資本の額	アウトライヤー比率
375億円	7,218億円	5.2%



株主還元① ～株主配当～

- 2012年度は、創立70周年記念配当として期末配当を1株当たり1円増配し、年間配当額は15円00銭
- 2013年度は、年間配当額15円00銭（中間配当額、期末配当額ともに7円50銭）を予定
- 2013年度第1四半期には、20百万株（取得総額 226億円）の自己株式取得を実施済み

配当額の推移

	10年度	11年度	12年度	13年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.50円	※15.00円	15.00円(7.5円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	10年度	11年度	12年度	13年度予想	03～12年度 実績(10年間)
配当額①	88	89	97	94	819(累計)
自己株式取得額②	150	146	82	※226	630(累計)
株主還元額③=①+②	238	235	180	321	1,449(累計)
当期純利益④	354	347	409	420	3,203(累計)
配当性向①/④×100	24.85%	25.54%	23.78%	22.45%	25.57%(平均)
株主還元率③/④×100	67.22%	67.60%	43.93%	76.36%	45.23%(平均)

※13年度自己株式取得額は第1四半期までの実績

第11次中計期間における株主還元率 62.50%



株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 1997年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、2012年度までに161百万株を取得
- 2013年度第1四半期には、20百万株の自己株式を取得（取得総額226億円）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
2004年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
2005年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
2006年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
2008年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
累計	161,044	145,916	140,404	128,891	61.3		
2013年度	20,000	22,642	—	—	—		

※2013年度自己株式取得額は第1四半期までの実績

参考資料





第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

- 第11次中計で掲げた計画（3年間の累計）に対する利益目標・株主還元目標の進捗状況は概ね順調

		11～13年度 計画累計	11～12年度 迄実績累計	進捗率
連結	経常収益	6,100億円	4,082億円	66.9%
	経常利益	1,960億円	1,401億円	71.4%
	当期純利益	1,120億円	942億円	84.1%

単体	業務粗利益	4,520億円	2,945億円	65.1%
	経費(△)	2,460億円	1,598億円	64.9%
	実質業務純益	2,060億円	1,348億円	65.4%
	経常利益	1,850億円	1,275億円	68.9%
	当期純利益	1,100億円	755億円	68.6%
	貸出金平残増加額	+5,300億円	+3,439億円	64.8%
	預金等平残増加額	+4,500億円	+3,722億円	82.7%
	株主還元率	中長期的に50%以上	54.8%	—



貸出金 ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況～

金融円滑化法による開示（09年12月～13年3月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	86,304件	2兆887億円
住宅ローン	1,992件	330億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先…債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高	
			うち非保全額
中小企業向け貸出	※1 2,995先	3,037億円	950億円
住宅ローン	917先	147億円	※2 34億円
合計	3,912先	3,184億円	984億円

予想損失額 (EL)
43億円
0億円
43億円

一般貸倒引当金残高
107億円
2億円
109億円

- 事業性貸出取引先数に占める対象先の比率 7.2%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

- 対象先の貸出金残高 3,184億円
総貸出金に占める比率 4.6%
うち非保全額 984億円 (同1.4%)

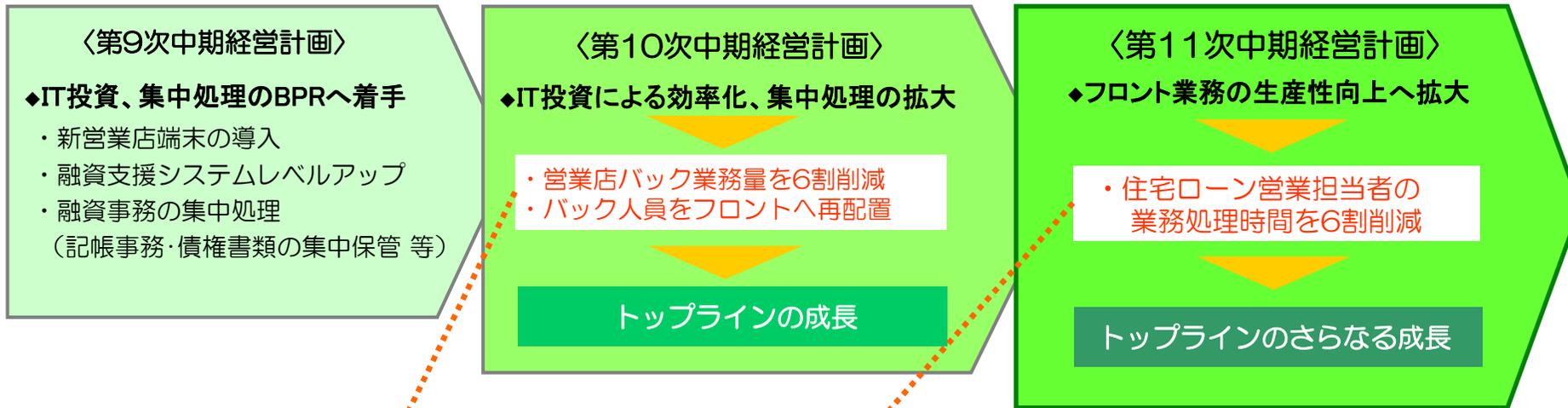
※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

- 対象先の予想損失額(EL)は43億円と、一般貸倒引当金残高109億円の範囲内

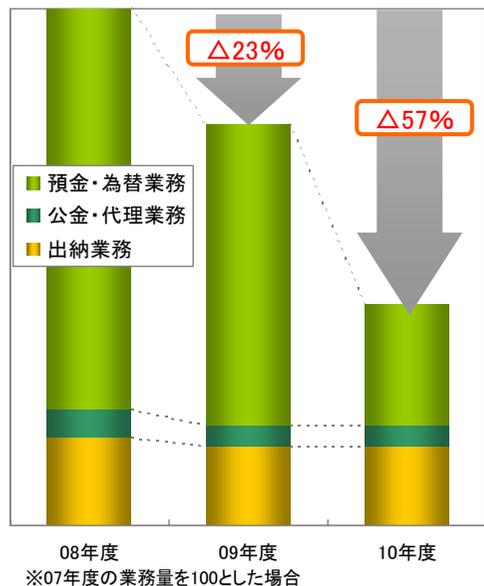


生産性の向上① ~BPRへの取組み~

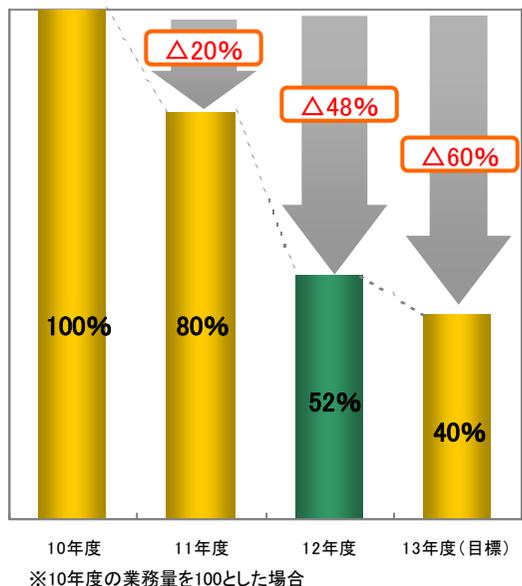
●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



人員の推移

(人)	08年 3月末	12年 3月末	13年 3月末	08年 3月比
営業店フロント	2,411	3,046	3,070	+659
うち行員	1,794	2,246	2,261	+467
営業店バック・アシスト	1,693	1,000	942	△751
うち行員	548	59	44	△504
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,936	4,901	△263
うち行員	2,851	2,865	2,860	+9



生産性の向上② ～生産性向上による成果～

- 生産性の向上により、経費を抑えながら、利益、貸出金、預金の安定的な成長を実現

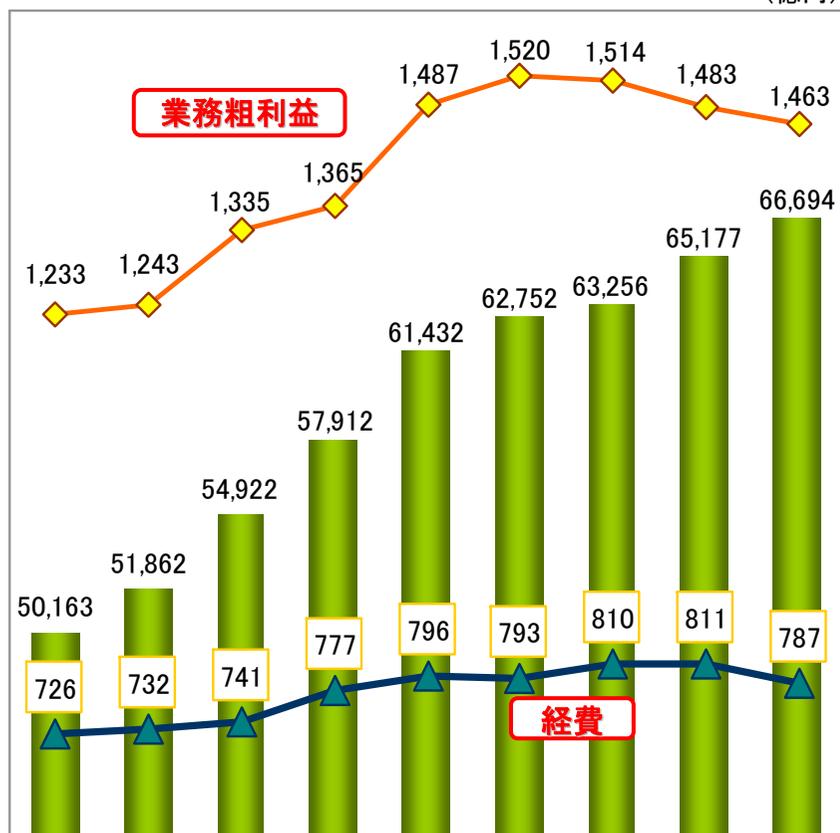
生産性の向上

フロント人員の増加
営業投入時間の捻出

営業成果の獲得

貸出金平残の推移

(億円)



04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 09年度 10年度 11年度 12年度

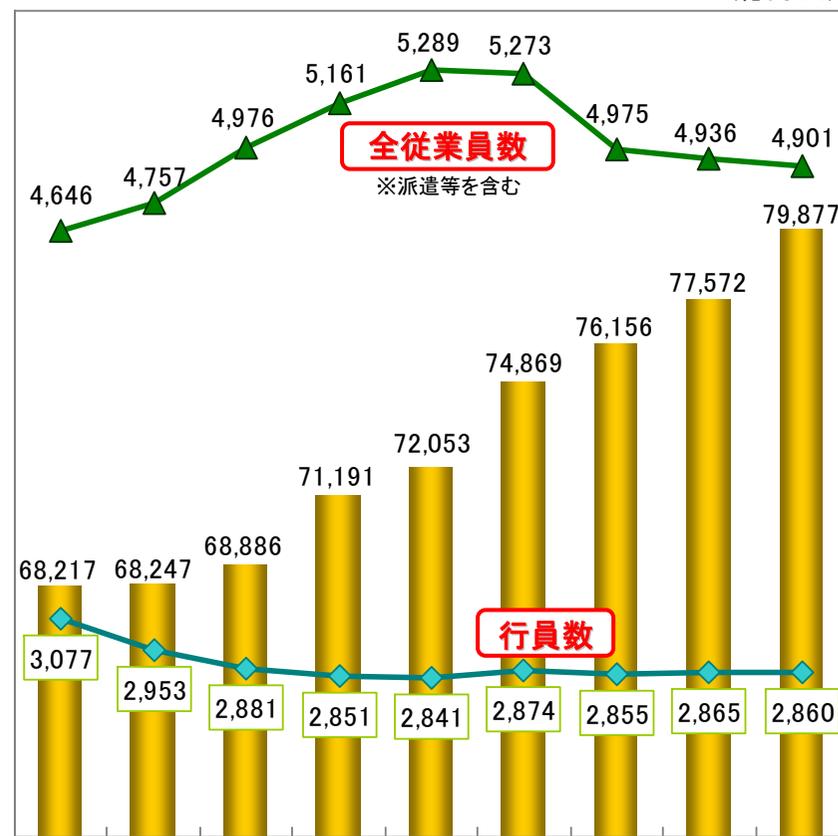
第9次中計

第10次中計

第11次中計

預金等平残の推移

(億円/人)



04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 09年度 10年度 11年度 12年度

第9次中計

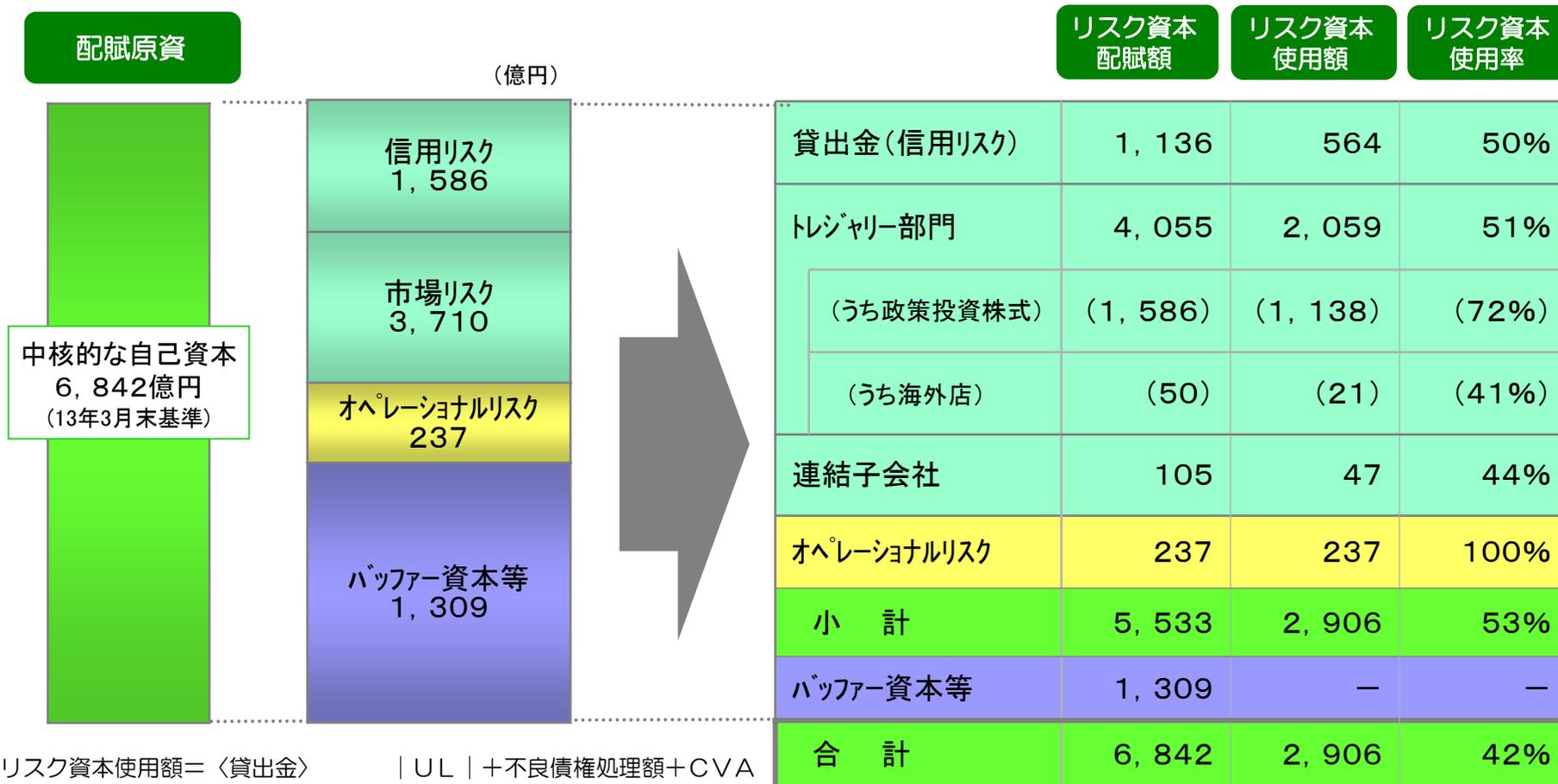
第10次中計

第11次中計



リスク資本配賦

- 2013年度上半期のリスク資本配賦額は6,842億円、うち信用リスク1,586億円、市場リスク3,710億円、オペレーショナルリスク237億円、バッファ資本1,309億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）564億円、トレジャリー部門2,059億円等



- ・リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | UL | ＋不良債権処理額＋CVA
 〈投資有価証券〉 | VaR |
 〈その他市場性取引〉 | VaR |
- ・中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I
- ・バッファ資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



資本政策 ～ユーロドル建CBの発行～

- 2013年4月、邦銀初のユーロドル建ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債を発行
- 希薄化を抑制する条項を付与するなど、負債性を高めた商品設計とした

ユーロドル建CBの概要

[発行の概要]

発行額	5億ドル
年限	5年
クーポン	0% (ゼロコスト)
発行の目的	法人取引先の海外進出や海外事業の拡大などを背景とした外貨建貸出金需要の高まりに対応するとともに、貸出資産の積み上げを通じて当行の成長戦略を実現する

株主価値の希薄化防止に向けたスキーム

① 転換制限条項 (CoCo条項)

発行から4年9ヶ月間は転換価額の130%を一定期間超えない限り転換請求権を制限する

② 額面現金決済条項

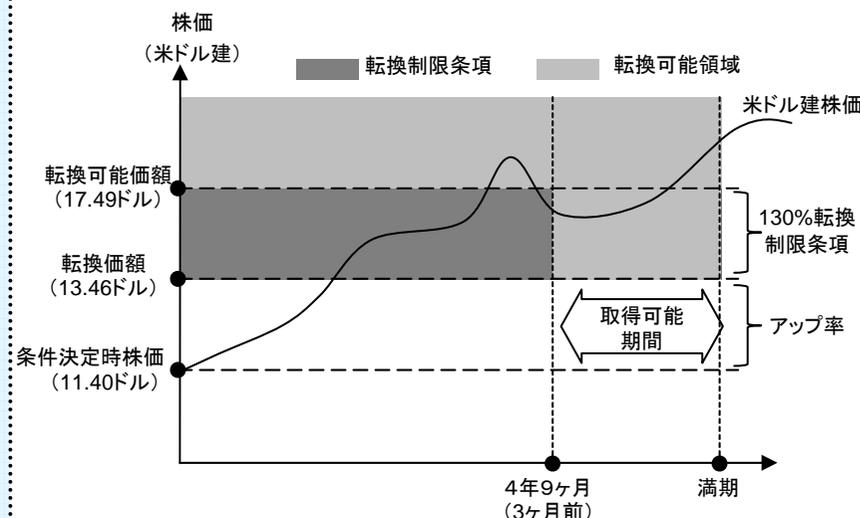
4年10ヶ月以降(残り3ヵ月)に株式転換が生じた場合、額面部分についてはドル現金を交付し、パリティ(※)が100を超える部分のみ株式を交付する

※ドル建株価÷転換価額

③ 自己株式取得 (20百万株)

資本効率の向上を通じて潜在的な希薄化の影響を相殺

【希薄化防止スキームの概念図】





グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益130億円（前年同期比+12億円）、経常利益25億円（同+9億円）を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静岡経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	2	+1	0	+0
静岡リース(株)	リース業務	64	+3	5	△0
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	10	△1	0	△0
静岡信用保証(株)	信用保証業務	5	+0	4	+0
静岡ティーマーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	+0	1	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0	1	+0
静岡ティーム証券(株)	金融商品取引業務	23	+12	12	+9
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	2	+1	1	+1
静岡総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	2	△5	0	△0
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	4	+0	0	△0
静岡ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	11	+0	0	△0
合 計 (11社)		130	+12	25	+9
静岡セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	4	+1	0	△0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部IR担当(松永)

TEL:054-261-3131(代表)

054-345-1116(直通)

FAX:054-344-0131

E-mail:kikaku@jp.shizugin.com

URL:<http://www.shizuokabank.co.jp/>